

10. 取組内容の進捗状況(令和4年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

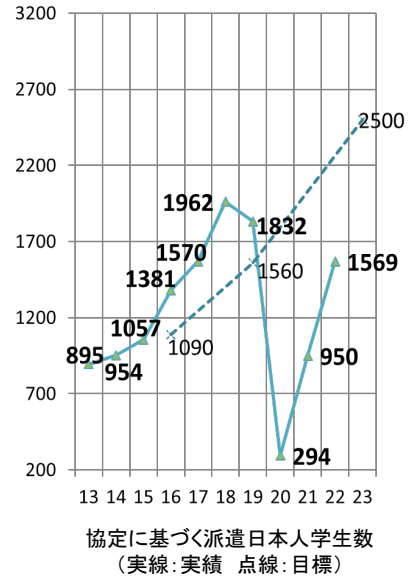
国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣

令和4(2022)年度から渡航プログラムを全面的に再開した。海外協定校等との学生との共修を重視した質の高いオンラインプログラムの開発・提供にも継続して取組み、協定に基づく派遣日本人学生数は令和4(2022)年度1,569名(うち実渡航1,286名、オンライン281名、ハイブリッド2名)となり、前年度比619名増まで伸長した。

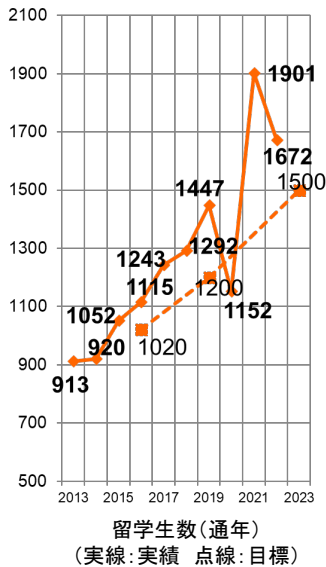
令和4(2022)年4月に、コロナ禍で停滞していた国際的なモビリティの回復状況を勘案し、海外派遣プログラム再開に向けた「海外派遣プログラムの特例事項」を整備した。また、コロナによって派遣プログラムを中止した場合に発生するキャンセル料を大学が負担する制度を整え、全学の派遣プログラム再開を後押しした。加えて、急激な円安、インフレ等に伴う航空運賃の値上がりなどといった学生の留学を取り巻く急激な状況変化に対応するため、令和4(2022)年度、5(2023)年度留学者を対象とした緊急経済支援の実施を決定し、令和4(2022)年度は留学支援金として延べ1,369名に1億2,279万円を支給した。これらの施策により、コロナ禍で留学機会を逸していた学生への機会の拡充およびSGU最終年度に向けた学生派遣の促進を図った。

各学部・研究科においても専門分野の学びに根ざした留学プログラムの開発・提供に取り組み、令和4(2022)年度は53プログラム(実渡航35、オンライン18)を実施し、318名(協定校派遣全体の約20%)を派遣した。



人間福祉学部留学プログラム
 Bangladeshでのフィールドワークの様子

2. 留学生受入



令和4(2022)年度の留学生受入実績は1,672名(うち実受入1,125名、オンライン547名)となった。前年度よりオンラインでの受入が縮小したため、留学生受入総数としては減少したが、令和4(2022)年度秋学期より3年ぶりに交換学生を対面で受入れ、短期プログラムにおいても冬季より対面で受入を行うなど、学生モビリティを伴う受入プログラムを全面的に再開した。また、令和4(2022)年度においては、「サステナブルな社会の構築」「グローバル時代の心理科学」など多文化共修科目を5科目を開講し、本学正規学生、正規留学生と交換学生が日本語で協働学習ができる機会を拡大した。国内にいながら留学生と共に学べる融合の機会は日本人学生からも需要が高く、定員を超える申し込みがあり、令和4(2022)年度においては延べ180名が履修した。

学内教員向けに、COIL/VEのFDワークショップ「COIL Faculty Development Workshop, How to include COIL/VE into an existing course?」を令和4(2022)年11月に開催し、「COIL/VE」型教育の定義および開発手法や事例紹介を行った。

また、留学生受入に係るコンプライアンスの強化を目的として行政書士法人への業務委託を開始し、在留管理のシステム化、行政書士によるコンサルテーション等を通じたより安全かつ適切な留学生受入体制を構築した。



COIL/VE FDワークショップの様子

ガバナンス改革関連

将来構想“Kwansei Grand Challenge 2039”に基づく「中期総合経営計画」の推進

経営資源のより効果的な活用をめざし、教学、財政、人事、建設、情報化等の諸計画を一体的かつ整合的に策定した「中期総合経営計画」に沿って、「総合的マネジメントの実現」に向けた取り組みを進めた。なかでも、情報化計画においては、超長期ビジョン「DX」にそって、本学のICT化計画やネットワーク環境の増強など、中長期を見据えた「DX戦略に基づく情報化計画(2022-2027)」を取りまとめた。また、令和4(2022)年度より、総合企画部にIR室を設置し、Evidence-based Managementの推進や経営と教学の総合的なIR機能の構築に向けた各種取組を実施した。

令和4(2022)年度は私学大学連盟の「業務創造研修」(2022年6月開催)や「大学企画担当者勉強会特別シンポジウム」(2023年3月開催)を含む講演やヒアリングに計6回対応し、ガバナンス改革の取組を通じて得られた知見を学外にも広く共有した。

ダブルチャレンジ制度～ハンズオン・ラーニングの拡充～

本学独自の教育OS「ダブルチャレンジ制度」において、令和4(2022)年度卒業生5,227名のうち、2,300名(実数)がアウェイチャレンジで単位を修得した。コロナ禍で海外渡航が制限されたことが大きく影響し、前年度比419名減となったものの、ハンズオン・ラーニング・プログラム参加者延べ数は昨年度を上回る2,691名となった。

ハンズオン・ラーニングを地域や他大学・高校等に拡充する取組のプロジェクトが、一般社団法人三菱みらい育成財団「21世紀型教養教育プログラム」として採択され、多拠点型の高等教育OSプログラムの構築に向けて、多様なプログラムを展開している。新たな取り組みとして、ハンズオン・ラーニング・プログラムを大学・高校の関係者に研修会「ハンズオン・キャンプ」として公開した。研修会では、高校生、大学生にプログラムを体験してもらい、それを参加教職員が参観し「主体的な学び」の連携について意見交換を行った。また、ハンズオン・ラーニングセンター公認団体「HoL+ (ホルプラ)」を設立し、授業内外において継続した学び合い・地域連携の強化を図った。

さらに令和5(2023)年に向けては、海外をフィールドとしたハンズオン科目を新設し、インドの大学の学生と共に農村をフィールドとしたプログラムを計画している。



ダブルチャレンジプログラム延べ参加者数推移



「ハンズオン・キャンプ」学生発表の様子

大学独自の成果指標と達成目標

国連・外交コース修了生の指標対象となる分野での活躍

令和4(2022)年度は、本学卒業生の国連・国際機関等への職員輩出数が11名であり、うち3名が大学院副専攻「国連・外交コース」修了生であった。「国連・外交コース」では、平成30(2018)年度以降、累積39名のコース修了生を輩出しているが、修了生のほとんどが職務経験を持たない新卒者であり、国連・国際機関等の職員になるためには専門分野において職務経験を得る必要があるため、多くの修了生はまず民間企業等に就職する等して研鑽に努めている。「国連・外交コース」修了生のうち、令和元(2019)年度に1名が在東ティモール日本国大使館専門調査員として国連・国際機関等への第一歩を踏み出したが、それ以降累計9名の修了生が指標対象となる分野の機関に進んでおり、着実にコースの成果が出てきつつある。今後も、国連・外交コース修了生のキャリア支援に注力しつつ、学部生対象の国連・外交プログラム履修者への大学院進学促進を継続して取り組んでいく。

大学の特性を踏まえた特徴ある取組

「国連SDGs入門」のオンライン集中講義を開講

本学が参加する「国連大学SDG大学連携プラットフォーム(SDG-UP)」を通じて、本学と会員大学2校(国際基督教大学・ノートルダム清心女子大学)が幹事校となり、サステナビリティに関する広範な知識や社会・経済・環境のつながりに関する理解を深めることを目的に、「国連SDGs入門」のオンライン集中講義を開講し、本学含む会員大学から42名の学生が参加した。「環境・持続」「開発・国際」「経済・投資」「外国・共生」「ジェンダー・人権」「参画・変革」をテーマとした会員大学の教員による講義動画を視聴後、45分間のオンライン授業(計15回)では、少人数のグループに分かれ、意見交換を行った。令和5(2023)年度は、本学の正課科目に発展させ、同様のオンデマンド教材を活用した反転型授業「SDGsスタディーズ入門II」を新規に開講予定としている。

自由記述欄

正課外の学生の融合機会の充実

本学の「KG SDGsキャンパスサポーター」(学内外でSDGsの普及や実践に取り組む学生団体)と「GS Network」(本学留学生との交流を促進する学生団体)が協同し、約30名の日本人学生と留学生がペアになり、プロギング(街中をジョギングしながらのゴミ拾い)とGPSランニングをかけ合わせた「GPSプロギング」イベントを開催した。イベント終了後にはディスカッションを行い、各国のSDGsの認識の違いを学び合いながら交流を深めた。

大学運営寮での国際理解教育方針の策定

令和4(2022)年4月に供用を開始した国際教育寮「有光寮」を中心に、寮での国際理解教育を推進している。令和4(2022)年度、大学が運営する全ての寮での国際理解教育の推進方針及び時代に合致した寮生支援体制についての方針をとりまとめ、その具現化に向けた取組を進めている。

「有光寮」では、寮生や留学生の生活サポート、寮生間の交流促進の役割を担うレジデント・アシスタント(RA)がピア・ラーニングによる学びを様々なイベントを通して推進している。



GPSアプリで描いた文字アート(JAPAN)



GPSプロギング参加者



有光寮でのウェルカムイベントの様子